

## Strategic Focus

### パワードウェアの普及によって、誰もが生き活きと働き続けられる社会に

少子高齢化、将来の人口減少に伴い、他国に先んじて多くの課題に直面する日本は、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」を掲げ実現を目指しています。

産業界では現在、少子高齢化に伴う労働力不足が重要な課題となっています。三井物産は、「省人化」というアプローチに加え、人が行っている現場作業を「省力化」するロボットも新たな社会の実現には有効であり、市場としても伸びていくと考え、2013年、着用型ロボットなどを開発する株式会社 ATOUN\*に出資・参画しました。

ATOUN社は、年齢や性別によって生じる筋力・持久力などの壁（パワーバリア）を解消し、誰もが思い通りに働ける社会の実現を企業ビジョンに掲げています。三井物産の持つネットワークや機能を活用して需要を喚起・発掘することで、着用型ロボットによる新しい市場を開拓する一。それが私たち三井物産のミッションです。

\*：2003年、松下電器産業（当時）の社内ベンチャー制度「パナソニック・スピンアップ・ファンド」によって設立されたロボットベンチャー。2013年当時の社名は「アクティブリンク株式会社」。



東浦 功治  
機械・輸送システム第一本部  
建機・産業システム部  
レンタル事業室

#### 腰痛が原因の離職を防ぎ、 高齢者や女性の活躍を後押しする

物流や建設、工場、農林業などの現場では、重量物を持ち上げる・運ぶ・降ろすといった作業が不可欠です。その際に問題となるのは腰痛などの発生であり、私はこれまで作業員の離職や労災の原因となるケースを多く見てきました。ATOUN社が2015年に発売したパワーアシストスーツ ATOUN MODEL Aは、この問題に着目して開発されたもので、身体に装着するだけで腰部の作業負担を軽減することが可能となります。

反面、この初期モデルには、「重い」「装着しづらい」「背中と接する部分が暑い」といった意見も寄せられました。私はこのような現場の要望をATOUN社にフィードバックし、製品改良や新規開発を後押しする役割を担っています。2017年末に発表した最新モデルは、モーターやバッテリーの小型化などに取り組んだ結果、約40%の軽量化を実現、着る感覚に近づいたこともあり、名称もパワードウェアに改称されています。

重量物の積み込みや仕分け作業を伴うためこれまで男性のみだった職場で女性が活躍できる。腰痛が原因の離職率が減る。その結果、人々の暮らしがより持続可能なものになり、それぞれの地域・産業全体の発展へとつながっていく。私は、このような好循環をつくり出すことで、地域社会に貢献したいという思いを強く持っています。

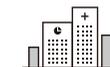
#### 多様な人々が“持てる以上の力”を 発揮できる社会に

最近では、高齢化が進む農業や林業などからの引き合いも増えています。特に日本では、戦後植林した森林資源が利用期を迎えているにもかかわらず、労働力不足などから十分に利用されず、適切な森林整備が行われなためCO<sub>2</sub>の吸収が減ってしまっている状況にあります。こうした課題に対しても、コンソーシアムを構成し、傾斜面の歩行を支援する林業用パワードスーツの共同開発に取り組むことで、解決に貢献しようとしています。

私は、日本が「課題先進国」から「課題解決先進国」になるための、重要な役割を果たせる人材の一人でありたい、そしてその先には、人とロボットが当たり前のように共存する社会を実現したいと思っています。現在よりも安全で健康的な暮らしが可能になり、多様な人々がそれぞれの職場で、生き活きと“持てる以上の力”を発揮している一。そんな未来が、すぐそこまで近づいていると確信しています。



ATOUN社は、住友林業、森林研究・整備機構 森林総合研究所、および奈良先端科学技術大学院大学と、傾斜面の歩行などを支援する林業用パワードスーツの共同開発にも取り組んでいる



## SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

### 取り組みテーマ：社会基盤インフラの整備

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <p>あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ(1.a)</p>	<p>世界各国・地域で事業を展開する企業として、持続可能な成長と発展に欠かせないインフラ整備、特に電力、物流、鉄道、通信などにおける事業を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 港湾ターミナル事業(インドネシアなど)、羽田空港国際貨物ターミナル事業、コージェネレーション事業(タイ、ブラジル)等を推進(9.1)</li> <li>● クルマのシェアリングを通じ、移動手段の選択肢を広げ、豊かな生活の創造に寄与(シンガポール)(9.1)</li> <li>● 鉄道車両リースを通じ、鉄道会社の運営効率化を支援、安定した輸送を提供(米国、欧州、ロシア、ブラジル)(9.1)</li> <li>● 一般貨物鉄道輸送事業を通じ、穀物・肥料・鉄鋼製品などの輸送コストを削減(ブラジル)(9.1)</li> <li>● 旅客鉄道事業で都市交通インフラ網の整備(ブラジル)、改善・効率化(英国)を通じ、旅客の安全・安定輸送を推進(9.1)</li> <li>● 貨物専用鉄道の建設を通じ、物流効率を大幅に改善(インド)(9.1)</li> <li>● 自動車領域横串組織としてグループ経営基盤整備室を新設。グループ関係会社全体のガバナンス体制を強化するとともに、グループ子会社の経営人材サクセッションプランを策定、中長期的視点での人材育成・登用に着手することで持続可能な自動車産業に貢献(9.2)</li> <li>● 天然ガス配給事業(メキシコ、ブラジル)、火力および再生可能エネルギーによる発電事業(世界20か国)などを世界各地で推進(9.4)</li> <li>● ミニグリッド事業に参画し、地方の人々に電気を届け、生活向上に寄与(インド)(9.4)</li> <li>● 一般自動車整備工場向けオペレーティングシステムの開発・販売を通じ、同整備オペレーションの透明性を高めることで自動車のロングライフ化に貢献(インド)(9.4)</li> <li>● 航空機リースを通じ、安全で省燃費の航空機材導入を支援(9.4)</li> <li>● ETC Groupへの出資を通じ、食と農、インフラ事業の好循環によりアフリカの人々の生活水準向上と経済発展に貢献(1.a)</li> <li>● 世界的な物流集積地でのタンクターミナル事業を通じ、石油化学産業の物流基盤整備を推進(米国、ベルギー)(9.1)</li> <li>● 三井物産都市開発を通じ、調和の取れた街並みの形成、地域防災性能の向上やにぎわい創出、地域貢献施設設置など、都市機能の向上に資する街づくりを目指す市街地再開発事業を推進(日本)(11.3)</li> <li>● TVショッピング事業(日本、インド、中国)、ミールキット事業(ロシア)、IT活用によるリノベーション・ワンストップサービス事業(日本)を通じ、新たなライフスタイルを提供(9.1、9.c)</li> <li>● 大手携帯通信事業への参画を通じ、途上国での通信サービスの拡充、関連サービスの強化・拡大を支援(カンボジア)(9.c)</li> <li>● SBドライブとの連携による自動運転シャトルバスの供給など、自動運転技術を活用した新しいモビリティサービスを推進(日本)(11.2)</li> </ul>
<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <p>レジリエントなインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る(9.1、9.2、9.4、9.c)</p>		
<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <p>都市と人間の居住地を包括的、安全、レジリエントかつ持続可能にする(11.2、11.3)</p>		



SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：安全・安心な製品・サービスの提供

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
<p> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する(3.8、3.d)</p> <p> すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する(6.1)</p>	<p>食の安全・安心の確保のほか、急速な高齢化と生活習慣病の急増という深刻な問題に直面しているアジアにおいて、病院を中核プラットフォームとし、専門医療、医薬、情報、サービスなどをつなぎ合わせることで、医療の質と効率を高める次世代医療インフラ「ヘルスケアエコシステム」の構築に取り組んでいます。また、世界的に水資源の重要性が高まる中、民間の資金と技術を活用した効率的な水インフラ事業の社会的意義は極めて大きく、メキシコなどにおいて同事業に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Mitsui Iron Ore Developmentは、癌患者支援団体、航空機を利用した緊急・巡回医療団体への寄付を実施(オーストラリア) (3.d)</li> <li>● 水インフラ事業として5件の大型上下水処理事業に参画中(メキシコ) (6.1)</li> <li>● 医療従事者約230万人に最新かつ正確な医療・医薬情報を提供するMIMSへの出資・参画を通じ、医療品質・安全性向上に貢献(オーストラリア、中国、シンガポール、マレーシアなど、アジア・大洋州15の国と地域) (3.8)</li> <li>● Delta Companiesは、社内イベントなどを通して募金を集め、小児整形外科の分野で世界的に有名なTexas Scottish Rite Hospital for Childrenへの寄付を実施(2017年寄付額：144千ドル) (3.8)</li> <li>● NovaQuestへの出資・参画を通じ、患者のQOL向上に寄与する医薬開発を推進(3.8)</li> <li>● 食の安全管理データベースを活用し、トレーサビリティを強化、食料・食品の安全管理体制を徹底(3.d)</li> <li>● 社員を対象とした委員会・セミナーの開催(各12回)を通じ、食品衛生に関わる知識向上と、「食の安全」に関する意識啓発を徹底(3.d)</li> <li>● DaVita Careへの出資を通じ、慢性腎臓病患者および患者家族向けに無料で重症化予防セミナーを実施(マレーシア) (3.d)</li> <li>● エームサービスは給食事業において、社員に対して食中毒防止研修を実施(対象事業所 約1,500か所) (3.d)</li> <li>● 遠隔読影(約20万件/年)、健診予約、結果閲覧などの医療機関向けサービス事業を通じ、医療の効率化や予防医療の普及による健康長寿社会の実現にも貢献(日本) (3.d)</li> <li>● 医療サービスへのアクセス手段確保と、より良い医療を得られる機会増加のためのオンライン診療システムの実証実験を準備中(3.8)</li> <li>● 国内外における「がんの粒子線治療法」を商材とした、物流および投融资案件を調査・発掘・形成(3.d)</li> <li>● さまざまな再生医療関連技術の開発支援を通じて、患者のQOL向上に貢献(3.d)</li> </ul>



SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：地域コミュニティへの参画・開発

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する(4.2、4.5、4.7、4.a)</p>	<p>地域コミュニティとの協働の下、地産地消、地域活性化に向けた取り組みを推進しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外における駅や周辺の商業施設開発を通じ、地域コミュニティへの参画、文化交流、周辺地域の価値向上を推進(台湾) (11.a)</li> <li>● カタール国と食料安全保障に資する寄付契約を締結。設備改修・研究の進捗状況確認を継続(カタール) (17.17)</li> <li>● タイ南部洪水被害への義援金を寄付(17.17)</li> <li>● パートナー企業と共に「仙台うみの杜水族館」事業を推進(2016年7月～2017年6月：約1,182,200名入館) (4.7)</li> <li>● 三井製糖と共に全国小学生パティシエ選手権に協賛し、子どもの食育活動を支援(4.7)</li> <li>● 三井食品フードショーで日本各地の商品を展示・拡販し、地域活性化を支援(日本) (17.16)</li> <li>● 三井物産、MBF、シン・エナジーは、戦略的パートナーとして補完関係を築き、電力の地産地消モデルを含め分散型エネルギー社会における価値提供を推進(17.16)</li> <li>● 日本マイクロバイオファーマは、地方自治体との設備投資に関する立地協定を継続し、地元での新規雇用(中途採用・新卒)を拡大、地元の高専専門学校などからの工場でのインターン受け入れ等、地域教育にも貢献(17.17)</li> <li>● 幼稚園・保育園などと保護者の連絡帳アプリ「きっずノート」事業を通じ、安全・安心な保育環境づくりをサポート(全国約120施設、約9,000世帯で利用中)(日本) (4.a)</li> <li>● 在日ブラジル人支援活動として、児童向け奨学金の支給(26校、453名)、ブラジル人学校向け課外授業(6回、約200名参加)、子どもの将来を考える懇談会(21回、約900名参加)、関連NPOへの活動資金援助(14団体)を実施(4.2)</li> <li>● 三井グローバルボランティアプログラムを通じて、コロンビアにおける就学前教育施設(11か所)整備プロジェクトを支援(4,217名参加、寄付額4,217,000円)(4.2)</li> <li>● 東日本大震災の復興支援として、中高生の人材育成を目的に、TV番組「未来への教科書」出演者が講師を務める出前授業(岩手県4校)や、認定NPO法人カタリバが宮城県女川町で運営する被災地コロボスクールでの「英会話プロジェクト」を支援(計920名受講)(4.5)</li> <li>● 地場優良企業および研究機関と協働で、農・水産物の輸出および国内競争力を高める鮮度保持技術の開発を支援(日本) (17.16)</li> </ul>
<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p> <p>都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする(11.a)</p>		
<p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化(17.16、17.17)</p>		

取り組みテーマ：国際的視野を持った人材育成への貢献

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する(4.5、4.7、4.b)</p>	<p>事業を展開するさまざまな国や地域において、大学における冠講座や日本研修プログラム、奨学金の支給などを通じて、未来を担う若者たちとの相互理解を深めるとともに、次世代のグローバルリーダーとしての視野と知見を広げ、多様なネットワークを構築してもらう活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Mitsui Coal Holdings/Mitsui Iron Ore Corp.が実施する奨学金制度や日本語教育などを通じ、地域や炭鉱従業員を支援(オーストラリア) (4.5)</li> <li>● ブラジル三井物産基金などを通じ、教育プログラムや日本語教育・日本語文化の紹介等の活動を支援(ブラジル) (4.7)</li> <li>● Mitsui Iron Ore Developmentが推進する鉄鉱山開発事業近隣の小学校で、科学教育を実施(オーストラリア) (4.b)</li> <li>● Valeとの交換研修を継続実施(2003年からの実績：延べ290名。2017年度：当社派遣7名、受け入れ：8名) (17.16)</li> <li>● 宝武鋼鉄集団と人事交流研修を継続実施(1992年からの実績：受け入れ延べ153名、派遣546名。2017年度：受け入れ13名、派遣20名)(中国) (17.17)</li> <li>● Takatuf Omanによるオマーン人学生向け留学プログラムの奨学金制度への参画を継続(オマーン) (4.b)</li> <li>● ルリオ大学からの日本への留学生に対して奨学金を支給(モザンビーク) (4.b)</li> <li>● 在日ブラジル人学校26校、453名の児童生徒に奨学金を支給(4.5)</li> <li>● オーストラリア、ロシアからの大学生、ミャンマーからの高校生および大学生の短期日本研修を支援(40名分) (4.7)</li> <li>● 子どもの「持続可能な未来を創る力」を育む「サス学」を、「サス学」アカデミーや「三井物産の森」などにおいて実施(計71名参加) (4.7)</li> <li>● 三井物産貿易奨励会を通じ、日本留学生への奨学金支給、宿泊施設提供を実施(10名) (4.b)</li> <li>● 三井物産インドネシア奨学金基金を通じ、インドネシアからの日本留学生を支援(12名) (4.b)</li> <li>● 米国政府などによる「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、日米両国の若手社会人交流プログラムを実施(日米参加者計20名) (17.17)</li> <li>● 北京大学、復旦大学、ワルシャワ大学、サンパウロ大学での冠講座を実施(10回) (17.17)</li> </ul>
<p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化(17.16、17.17)</p>		



## 社会基盤インフラの整備と安全・安心な製品・サービスの提供

### ビジネスを通じた取り組み

活動

三井物産は、世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラ整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、医療、通信などにおける事業を通じ、人びとのより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。

電力・再生可能エネルギー分野では、発電事業やガス配給事業を進める一方、温室効果ガスの排出量削減も重要な課題と認識し、太陽光・太陽熱発電、風力発電プロジェクトやバイオマス関連プラントなど環境事業も強化しています。

人口増加や生活水準の向上、ライフスタイルの変化などを背景にした利便性や安全性に対するニーズに対しては、上下水道、廃水処理施設の開発・運営を行うほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・産業施設、スマートシティ開発等、変化に対応した都市開発事業を展開しています。

モビリティ分野のうち、船舶については、船舶保有・運航事業、LNG船事業に注力しながら、環境規制の強化や海上荷動きの成長・変化に対応しています。陸上物流の大動脈となる鉄道については、車両や関連設備の輸出に加え、本邦制度金融などのスキームを利用した鉄道輸送インフラ整備案件を展開しており、鉄道車両リース事業や一般貨物事業、旅客輸送事業にも取り組んでいます。

一方、グローバルな高齢化の進行、疾病構造の変化などに対応する医療、介護等の基礎的サービスへの対応も進めています。アジアでは、病院を中核プラットフォームとし、専門医療、医薬、情報、サービスなどの各種周辺事業を有機的につなぎ合わせることで、医療の質と効率性を高め、社会に貢献するための次世代の医療インフラ「ヘルスケアエコシステム」の構築に取り組んでいます。このほか、医薬品の開発・製造から販売に至るバリューチェーン全体を視野に入れたソリューションを提供し、医薬品業界に向け新薬開発や医薬品製造を支援しています。

また、ICTの利活用を推進し、新興国を中心とする高速通信、電子決済といった通信・サービスプラットフォーム事業などを通じ、生活・社会基盤の充実を目指すと同時に、新社会システム構築に向け、医療・ヘルスケア、農業、エネルギーマネジメント等の分野での新事業の創出にも取り組んでいます。

### 「安全・安心」への対応

方針

体制

消費者の利益を擁護および増進し、消費者が安全で安心して暮らすことのできる豊かな社会を実現する施策を推進するため、消費者庁が2009年9月に設置されました。当社は、安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、事業活動を推進しています。

消費生活用製品について、「消費生活用製品取扱方針」および「消費生活用製品取扱規程」を定め、さらに営業本部でも細則をつくり消費生活用製品を取り扱っています。

また、食料については、先進国の中では食料自給率が最低といわれるわが国の食料の確保に努めており、食料本部、流通事業本部では内規に基づく食品衛生管理委員会を設置、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。当社では継続的に社員および関係会社社員に対して「食の安全セミナー」を開催して、原産国や品質・等級などの適正表示とトレーサビリティの強化を推進し、食の安全・安心に関わるリスク管理に努めています。

消費生活用製品および食料以外の品目についても同様に、当社は安全と安心を最優先する姿勢で臨んでいます。

#### 消費生活用製品取扱方針

##### 消費者の重視ならびに製品安全確保の重視

当社は、消費生活用製品を製造、輸入、あるいは国内販売するに当たり、高性能製品や低廉な製品を製造、輸入、あるいは販売することを追求するだけでなく、消費者の立場を重視し、安心して消費者が使用できる安全な製品を取り扱うことを優先事項として位置付けています。また、この方針は、当社が掲げる経営理念 (Mission, Vision, Values) にも合致するものです。

##### 管理体制の整備・運用

当社は、本方針に沿った運用を実施すべく、適切にリスク管理体制を整備し、製品事故発生時の情報収集・伝達・開示体制、製品回収の体制の維持・向上に努めてまいります。

## 地域コミュニティへの参画・開発

### 社会貢献に対する考え方

方針

現代社会はグローバル化・情報化などの進展により、多様性・流動性に満ち、より便利で豊かな社会を目指しつつも、地球温暖化等の環境問題、貧困問題、教育の格差等、さまざまな課題を抱えています。

三井物産は、社会貢献活動を通じて、地域社会や国際社会の抱える問題の解決に向けて、貢献していきたいと考えています。「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域に定め、当社の強み・知見を活かせる多文化共生、国際的視野を持った人材の育成、地球環境に関する取り組みなどを行っています。当社の継続的な取り組みが社会に共有され、波及効果を生み、より大きな規模での社会的課題の解決につながっていくことも期待しています。

また、社員の社会問題への関心や感度の向上を目指し、ボランティアプログラムを企画・推進しています。



### 社会貢献活動方針

方針

#### 基本理念

三井物産の経営理念に沿って、国際社会、地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーとの友好関係を築き、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りのために積極的に貢献する。

#### 行動指針

1. 三井物産は、地球環境・国際社会・地域社会のニーズに的確に応えていくため、社会貢献活動を積極的に推進する。
2. 三井物産は、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域と定め、「三井物産らしい」社会貢献活動を実践する。
3. 三井物産は、寄付行為などの経済的な貢献のみならず、役職員の参画も視野に入れた能動的な社会貢献活動を目指す。
4. 三井物産は、ステークホルダーに対する透明性と説明責任を重視した社会貢献活動を推進する。また、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の継続的改善を図る。

### 社会貢献実績(2017年度)

活動

2017年度の社会貢献費の総額は14.9億円\*でした。

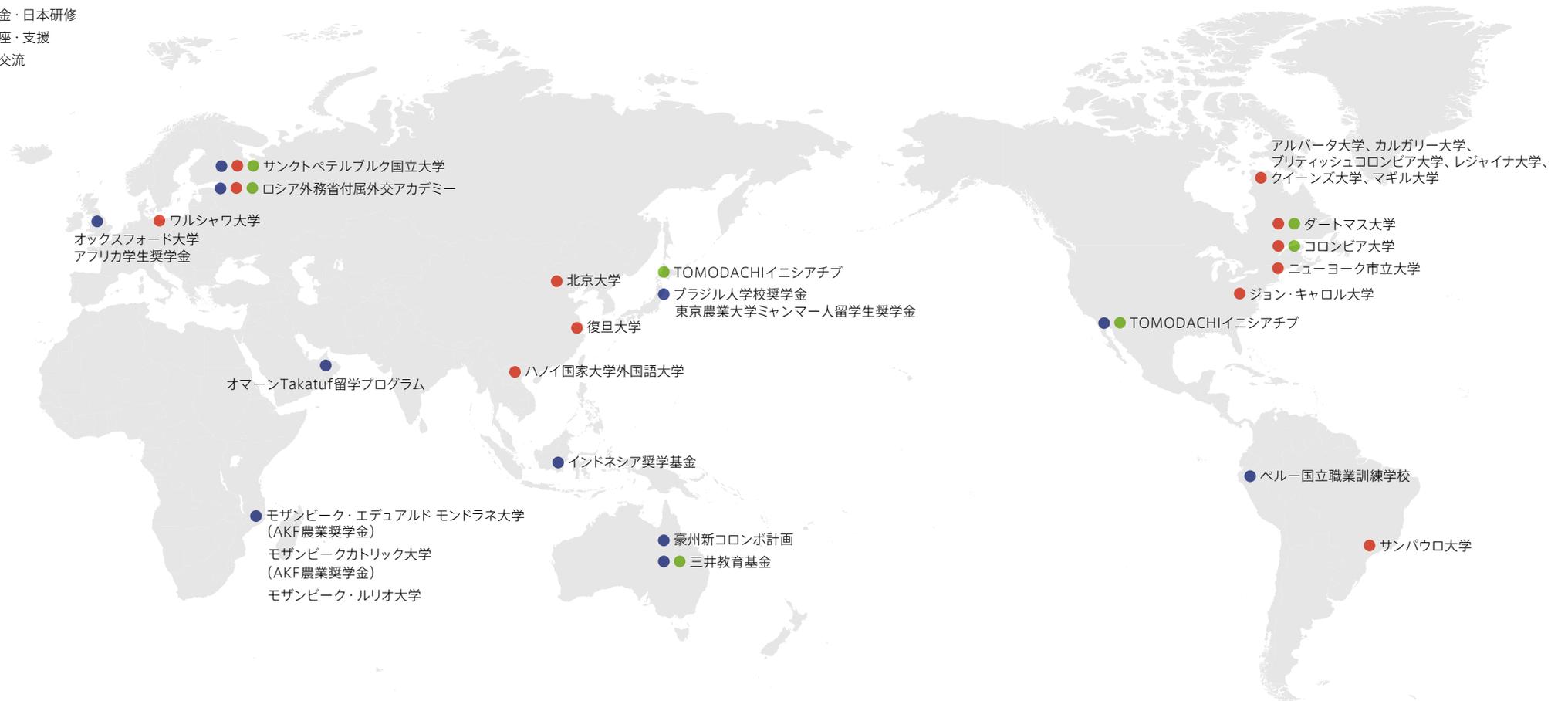
\*：寄付金のほか、現物支給・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含みます。ただし、社員が個人的に行った募金やボランティアなどの活動は含みません。

## 国際的視野を持った人材育成への貢献

### グローバル社会貢献活動一覧(国際交流・教育)

活動

- 奨学金・日本研修
- 冠講座・支援
- 国際交流



18 団体

NPO・NGOパートナーシップ

4,217 名

社員ボランティア参加者数

8 か国 22 大学

大学冠講座・支援

728 名

奨学金・日本研修



## 国際交流

体制 活動

### 在日ブラジル人コミュニティへの支援

1990年の日本の入管法改正を機に多くの日系ブラジル人家族が来日しましたが、子どもたちを囲む教育環境は厳しく日本語の難しさから授業についていけない児童\*や経済的な事情から不就学などの問題が指摘されています。三井物産は、ブラジルで幅広く事業を展開する企業として、日伯相互理解の深化と在日ブラジル人コミュニティが抱える課題解決に向けた各種支援を行っています。

\*：日本語学習が必要な外国籍の児童生徒数は43,977人、言語別ではポルトガル語が25.6%を占めます。文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」。

### 【在日ブラジル人学校児童生徒向け奨学金プログラム】

ブラジル人学校の学費負担が重くなった家庭を対象に、2009年から奨学金制度を導入しています。2017年度は計26校、453名に奨学金を支給しました。

### 【課外授業】

生徒が直接働く人と接することにより、学ぶことの意義や働くことの意義に対する理解促進を支援するために2014年から在日ブラジル人学校の「課外授業」をサポートしています。2017年度は、計6回実施し、約200名が参加して当社社員による講義を受講しました。



当社本店で行われた課外授業

### 【その他支援】

子どもの将来を考える懇談会(2017年度21回開催)、NPOなどの活動支援(2017年度14団体支援)

### 海外大学での冠講座や日本研修を通じたグローバル人材育成

当社は、事業を展開するさまざまな国や地域の大学における冠講座や日本研修プログラムを通じて、未来を担う若者たちとの相互理解を深め、グローバル人材を育成する活動に取り組んでいます。

ロシアでは、2007年からサンクトペテルブルク国立大学、2016年にはロシア外務省付属外交アカデミーにおいて冠講座を開講するとともに、2015年より両大学生を対象とする日本研修プログラムを実施しています。2017年度は4名の大学生が日本研修に参加し、東北や広島など各地を訪問、日本の歴史・文化・経済・技術、震災復興に関する研修を行いました。また、オーストラリアでは1971年に三井教育基金を設立し、毎年全豪から選抜された8名の大学生に3週間の日本研修を提供しています。日本研修はミャンマーのヤンゴン大学生および高校生16名に対しても行いました。冠講座は、米国、中国、ブラジル、ベトナム、ポーランドでも開講しています。



東海大学で柔道教室を体験したロシア人研修生

### TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム

当社は、将来にわたる日米関係強化に貢献する若手世代の育成を目指し、米国政府と米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に創設時より参画しています。2013年に開始した「TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム」は、日米の産業界および政府系部門の社会人を対象に、20名の若手リーダーを選抜、両国に派遣。「リーダーシップ、イノベーション、起業家精神」をテーマに、メンバー間の交流や現地視察、政府系部門や産業界のトップ層や若手リーダーとの対話を通じて、次世代のグローバルリーダーとしての視野と知見を広げ、各分野での活動やイニシアチブをさらに強化、多様な人的ネットワークを構築します。また、東日本大震災被災3県からの日本代表団参加奨励により復興を担うリーダー人材育成と、米国代表団の被災県訪問を通じ、震災復興での新たな交流創出、インバウンド観光や産業振興などの課題に取り組み、被災地のコミュニティ再生を支援します。これまでの日米代表団の参加若手リーダーは、累計99名となりました。



2017年参加日米代表団と関係者  
Photography by Kerry Raftis - Keyshots.com K.K

### その他活動

柔道教育ソリダリティー、日本サンボ連盟



## 国際的視野を持った人材育成への貢献

## 教育

体制 活動

## 公益財団法人 三井物産貿易奨励会を通じた留学生支援

公益財団法人三井物産貿易奨励会は、1927年に旧三井物産が設立した財団法人です。1989年に国際交流支援として、海外からの留学生に対する奨学金の給付・宿泊施設の無償貸与をスタートし、主にアジアからの留学生を支援しています。

## 公益信託 三井物産インドネシア奨学基金

インドネシアの大学進学率は30%と、高等教育の機会は十分ではありません。当社は、ビジネスを通じてインドネシアとの関係を構築してきましたが、インドネシアの発展に貢献する優秀な人材を育成し、インドネシアと日本との一層の関係強化に貢献すべく、1992年に三井物産インドネシア奨学基金を設立しました。以来、インドネシア人高校生を毎年2名ずつ選抜し、6学年にわたる12名の奨学生を支援しています。インドネシア基金は、2017年に25周年を迎え、これまで採用した奨学生は42名となりました。このほかに、ミャンマーやモザンビークの大学生に支給する奨学金制度も実施しています。また、公益財団法人三井物産貿易奨励会や米国三井物産財団においても奨学金プログラムを運営しています。



公益信託三井物産インドネシア奨学基金25周年ならびに15期生卒業記念会

## ミャンマー教育環境整備支援

ミャンマーの教育環境整備のため、初等教育から高等教育までシームレスにさまざまな支援を行っています。

- 「ミャンマー寺子屋応援チーム」小学校建設への参画による初等教育支援
- ミャンマー高校生短期研修への支援
- イエジン農業大学における農業セミナー
- 東京農業大学ミャンマー人留学生に対する奨学金支給



ミャンマー寺子屋応援チームによる寺子屋学校

## 三井物産「サス学」アカデミー2017

未来の担い手である子どもたちが、持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学び、三井物産では、それを「サス学」と名付け、世界中で展開する当社事業を教材として、全国の小学4年生から6年生約30名を対象に全5日間の三井物産「サス学」アカデミーを2014年から開催しています。

2017年は「2050年のごちそうって何? 未来の食を考えよう」をテーマに、「砂漠の都市」「宇宙の都市」などさまざまな特徴のある未来都市で想定される「食」にまつわる課題とその解決策について考えました。学びの時間では、当社が手掛ける植物タンパク由来の「ビヨンド・バーガー」を実際に試食、また「サーモンの陸上養殖」や虫歯予防の「乳酸菌L8020」については、当社の担当者が説明を行い、社会課題に挑戦する意義を学びました。最終日には5日間の成果をグループごとに発表しました。

「サス学」の取り組みは関連学会などでの発表を通じて、ESD (Education for Sustainable Development) の先進的な事例として注目・評価されています。2017年度は文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」として審査委員会特別賞を受賞しました。



グループでの協議を通じ、社会課題の解決力を向上

## 日本リトルリーグ野球協会

当社は、1970年から、野球というチームプレーを通じ、少年少女の健全な社会性を養い、国際人として強健な身体と健全な精神の涵養への寄与を目指すリトルリーグ野球協会を支援しています。



全日本リトルリーグ野球選手権大会



## 国際的視野を持った人材育成への貢献

## 社員参加

体制 活動

## 三井グローバルボランティアプログラム(MGVP)、ボランティア休暇制度

当社は2009年10月から、全社員が一体感を持ってさまざまな社会貢献活動に参加し、社会課題の解決につなげていくことを目指し、「三井グローバルボランティアプログラム(MGVP)」を実施しています。このプログラムでは毎年ボランティア活動への参加者数に応じたマッチング寄付を行い、社会課題の解決に取り組むNPO・NGOを支援しています。

2017年には、当社が2015年度に実施したプラン・インターナショナル・ジャパンへの寄付金を元に、ガーナ国セントラル州に建設された看護師寮が開所。当社の支援が同国の保健医療サービス拡充につながりました。

本マッチング寄付による支援実績は、開始以来8団体・約2千9百万円に達しています。

また、社員の社会貢献活動参加促進のため、ボランティア休暇制度を設定しています。



看護師寮とその開所式  
写真提供：プラン・インターナショナル

## その他活動

TFT (Table For Two)、外国語の絵本づくり、中国人大学生ホームステイ、神田祭



外国語の絵本づくり



神田祭での神輿渡御

## 災害支援

体制 活動

## 災害支援への取り組み

国内や海外における災害の発生に際し、災害の拡大防止と被災地域の一日も早い復旧のため、会社としての義捐金拠出・社員有志義援金募集や社員によるボランティア活動を通じ、災害支援を実施しています。

## 【2017年度主な支援実績】

ペルー洪水、九州北部豪雨、米国ハリケーンハービー、メキシコ南部・中部地震

## 東北の復興を担う次世代の人材育成

当社は、東日本大震災の復興実施計画で国が定める「復興・創生期間」と連動し、行政機関やNPOと連携、復興を担う次世代の人材育成を推進しています。

2014年開始の「『未来への教科書～For Our Children』出前授業プロジェクト」は、当社子会社の株式会社ワールド・ハイビジョン・チャンネルの復興支援ドキュメンタリー番組「未来への教科書」への出演者が「1日先生」として被災地の学校に出向き、将来の進路・職業選択で地域活性化や地域貢献を考える授業を実施するものです。岩手県、宮城県、福島県を中心とする計25校で開催し、約3,500名の生徒が参加しました。

また、被災地の子どもの学習支援と心のケアを行っている認定NPO法人カタリバの活動に協賛、2014年から宮城県の放課後学校「女川向学館」で、中高生向けの「英会話プログラム」を提供しています。英語を通じて世界の異なる文化や価値観への関心や知識を広げるため、「オンラインビデオ英会話レッスン」「短期国内留学」や当社社員ボランティアが講師として参加する「英会話プロジェクト・キャリア学習授業」などを支援、これまで86名の中高生が受講しました。



英会話プロジェクト